平成28年度 第1回定例会

本定例会は3月4日に招集され、会期を3月28日までの25日間と定めましたが、3月18日に審議を終え閉会しました。なお、行政報告及び各議案の主な内容、議決結果は次のとおりです。

行政報告

みなさん、おはようございます。

春の便りも届き始め、新たな出会いや旅立ちに胸ふくらむ時候になってまいりました。

本日は、平成28年上島町議会第1回定例会を招集いたしましたところ、全員の出席をいただき誠にありがとうございます。

12月定例議会後の行政活動についての詳細は、上島町ホームページ内の町長活動報告にて代えさせていただき、この場においては主な事項のみを報告させていただきます。

昨年12月23日、愛媛県町村会平成27年度第3回臨時総会が開催され、私が愛媛県町村会会長の任に就くことになりましたが、県下の自治体が最新の情報を共有し、チーム愛媛として肩を組み、更に力を合わせることが自らの役割だと考えています。また、中村県政の「挑戦」を支えることで、「愛顔あふれる　ふるさと創生」を目指してまいります。

今後は、地元を離れることも多くなると思いますので、町民の皆様の更なるご理解とご支援をお願い申し上げます。

12月25日には、全国離島振興協議会と離島振興対策協議会合同により、平成28年度予算対策本部を設置し、合同会議終了後、16班に分かれ国交省・総務省・財務省をはじめとする各省庁、衆参国会議員に対し要望活動を行いました。

年が明けて1月3日、平成28年の上島町成人式において、新成人になられた皆さんの門出をお祝いしました。陽光あふれ厳かな雰囲気の中、限りない可能性を持った若者たちに、今日までの努力への敬意と明るい未来を祈念しメッセージを送りました。

1月12日～13日にかけて各省庁議員会館等へ新年の挨拶回り及び陳情を行いました。主な内容は、国土交通省において離島航路の補助拡大等に係る要望、文化庁では上島町内遺跡発掘調査事業への協力などであり、上島町の重点施策に対する陳情を実施いたしました。また、全国町村会においては、新会長としての事務引継及び就任の挨拶回りを行いました。

1月17日の「第59回ゆめしま海道駅伝大会」では県内外から85チームの参加があり、白熱したタスキリレーを繰り広げました。当日は晴天にも恵まれ、出場選手のみならず応援する人々もそれぞれの記録と記憶を胸に刻み、思い出に残る素晴らしい大会となったのではないでしょうか。今後もこの大会が、県内外の人たちが望んで参加していただける魅力的なイベントになりますよう、皆様のご支援をお願いいたします。

また、2月28日に開催された「第29回ゆめしま海道いきなマラソン」では昨年を上回る1332名のエントリーをいただきました。年々、参加申込みが増加しているのは、一昨年からハーフマラソンコースを設けたこと、海と島と橋が織りなす類まれな景観、大会運営にご尽力されている方々の努力の積み重ねの結果です。そしてなによりも、町民の皆様による沿道からの手作りの応援と、おもてなしとなる歓迎の気持ちが選手の背中を押していることではないでしょうか。今後とも町民の皆様の温かい御支援をいただきますようよろしくお願いいたします。

ゆめしま海道いきなマラソン

1月18日には、魚島総合支所庁舎改築工事の安全祈願祭が執り行われました。この庁舎は、住民の方が気軽にお越しいただけるように窓を多く取り入れた明るい事務所としており、住民の拠り所となり、誰もが安心してご利用いただける快適空間として整備いたします。

1月22日から23日にかけて平成27年度自転車利用環境向上会議in京都が開催され、自転車事故に関する傾向と取組みや環境向上のための課題と展望、更には全国の自転車政策の取組み事例等について協議を行いました。また、東寺の砂原長者との面会の機会をいただき、今回の「東寺百合文書」世界記憶遺産への登録にあたり、上島町の塩文化と東寺との更なる関係発展についてお話をさせていただきました。

1月25日には、上島町消

上島町消防出初式分列行進

防出初式を挙行し、消防団員・消防職員ならびに防災士・アマチュア無線クラブ員が一堂に会し、日頃の訓練の成果を披露していただきました。当日は、40年ぶりの大寒波でありましたが、団員の意気は軒昂で、いつ何時の災害にも対応できる大いなる安心と安全を再確認させていただきました。

1月27日には総理官邸で、教育再生について安倍総理大臣や馳文部科学大臣と意見交換。28日には愛媛県町村会長として政務調査会行政委員会に出席。29日には不足する看護師養成を目的に、看護学科新設要望のため文部科学省へ赴きました。

さて、国の平成27年度補正予算の目玉である「地方創生加速化交付金」は、各自治体が地方版総合戦略の取組みの先駆性を高め、レベルアップの加速化が図られることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与することを目的とする予算です。上島町においても現在、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策に資する、効果の発現が高い事業に則した実施計画を国へ申請しており、認定された時点で追加補正予算として上程を予定しております。

昨年の12月24日に閣議決定され、今月1日に衆議院を通過した、平成28年度の当初予算案は、「経済・財政再生計画の着実な推進」、「一億総活躍社会の実現とTPPを踏まえた対応」を基本的な考え方として編成されています。今回のアベノミクスの第2ステージで掲げた新・三本の矢の第一の矢「希望を生み出す強い経済」は、これまでの三本の矢を束ねて一層強化したものであり、具体的な目標は戦後最大の名目GDP600兆円を2020年頃に達成することです。その成長の果実を活用して、第二の矢の「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢の「安心につながる社会保障」を推進し、地方創生、国土強靭化、女性の活躍などの取組とあいまって、新三本の矢が一体となって成長と分配の好循環を強固なものとしていくとされています。

特に地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、前年度同額の1兆円が計上されました。

平成28年度予算一般会計総額は、前年度比0・4%増の96兆7218億円と過去最大を更新し、地方財政に直結する地方交付税は、出口ベースでは16兆7003億円と前年度よりも546億円（0・3%減）少なく、4年連続の減額となっております。

地方交付税の主な財源に係る前年度との増減比較をしますと、国の一般会計繰入れにおける、所得税及び法人税の増収ならびに地方税の増収見込みにより、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を抑制するため特例加算の大幅な減額となりました。

愛媛県は本年2月17日、平成28年度当初予算案を発表しました。中村県政2期目の公約に掲げた「防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済活性化策」に、引き続き重点的に取り組み、農林水産業の体質強化、えひめ国体の開催に向けた最終段階の準備など、諸課題にも的確に対応する地域経済の活性化に配慮した切れ目ない対策を行うこととしています。

また、当初予算の重点施策として、防災・減災対策をはじめ6事業が示され、特に社会資本整備において「上島架橋の整備8億1千万円」が新たに計上されました。これは、昨年の事業費9千万円を大きく上回るもので、いよいよ上島町民の「夢」実現に向けて、岩城橋着工の槌音が響く年になる朗報です。

改めて、中村知事のぶれない政治姿勢と厚い信頼、愛媛県や担当部局のゆるぎない行政施策に厚く感謝を申し上げます。

上島町におきましても、経済の活性化や人口減少対策などに迅速且つ的確に対応すべく、「地方創生」の具体策については、上島町総合戦略の基本目標として4点を掲げる予定としており、今後、新型交付金の活用に向け、6月補正予算以降に上程する準備を進めております。

また、上島町の平成28年度当初予算編成につきましては、交付税減額に伴う財源不足を考慮し、経常経費抑制は勿論ですが事業の廃止及び先送りする案件も多数ある中、少子化対策、移住定住対策、地域活性化対策に係る事業費確保等の検討・協議を重ね、一般会計総額66億9100万円（前年度比4・6%減）といた

しました。

歳入では、歳入総額の約4割を占める地方交付税を合併特例措置額の縮減を見込んで減額しています。町税等自主財源比率は34・4％と依然として少なく、基金繰入金を除いた実質的な自主財源比率は14・0％に過ぎず、国や県に依存している体質は、今まで同様であり、弾力性に乏しい状態が続いています。

この地方交付税は本町の一般会計歳入の約半分を占めており、特に普通交付税「合併算定替え」については、上島町では既に平成27年度から適用されています。以前からお伝えしているように、これは合併特例法に基づき、上島町合併後11年目を迎える平成27年度から地方交付税が段階的に減額され、平成32年には純粋に一つの自治体として一本算定され配分額が大幅に減額される制度です。

具体的には、上島町は合併後10年が経過する平成27年度以降5年間で特例措置分が段階的に縮減され、現在33億円で歳入予算の48％を占める普通交付税が、当初は「一本算定」と「合併算定替え」の比較で、約7億5千万円もの大幅な減額が見込まれていました。

上島町は海で隔たれ、合併による行政機能の更なる効率化は非常に困難で、これまでも血のにじむような行財政改革を行っており、これ以上の歳入削減は、住民サービス機能が著しく低下し、地域社会を守れなくなる恐れがあります。上島町ではその対応策として離島振興協議会を主体とした積極的な陳情活動をはじめとする各種活動を行ってまいりました。その結果、合併時点では想定されていなかった財政需要を、市町村の姿の変化に対応した交付税算定として、平成26年度から反映されることになりました。

また、市町村合併施策の効率化予想に反し、陸地部の市町村とは異なる「離島が故の非効率な行政構造」が継続している現状の理解を求めるため、この特例措置「合併算定替え」の段階的終了への対応については、平成27年度から、離島への対応として消防、清掃分などの見直しがなされました。現在で、合併算定替えによる算定額と一本算定との減額差額の内、3割は確保できる運びとなっています。

更に、平成28年度も追加見直しがなされる等、少しずつではありますが合併算定替えによる算定額と一本算定との差額の縮減効果が顕著に表れております。

しかし、大幅な地方交付税の削減は回避できたものの、来年度における上島町への普通交付税措置は対前年比2億5500万円減と見込まれており、更に平成27年度の決算見込みでは、平成20年度以来となる約2億5千万円のふるさと整備基金の取崩しを余儀なくされています。

取崩しの主な要因としましては、平成26年度から大幅に増額しました地区要望に応えるための町単独建設事業費、国の社会保障制度システムの維持管理経費、子育て支援に係る人件費の負担増等があげられます。

上島町は平成26年度の実質公債費比率及び将来負担比率が示すように、現状の健全な行財政運営を、中長期計画に沿って進めておりますが、私達には次の世代へ更に健全な財政を繋げていく義務があります。

そのために、公共施設の総合的な管理計画による施設運営の見直しや施設の統廃合、特に独立採算が基本である特別会計からの繰出金抑制に向けた使用料等の見直しの必要性については、ここ数年皆様にお伝えしているとおりです。具体的な資料につきましては議会にも提出させていただいておりますので、実情に則したご判断をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

一方歳出は、「歳入に見合った歳出」を基本に、緊急性・重要性の高い事業を選択することにより、「最小の経費で最大の効果」を上げることを目指した結果、まちづくり懇談会等による地区要望事項や子育て支援に係る各種事業費の確保等、現在のそして将来の上島町にとって重要な予算を計上しております。

結びに、今議会より当初予算案が予算特別委員会に付託される運びと聞いています。予算案を議員の委員会に付託し十分に精査することの重要性は、私が議員の時から主張してきたことであり、旧町村時代を含め上島町では初めてのことではないでしょうか。

今回の委員会付託により、その委員会の「目的」である「上島町民への適切な行政サービスと、上島町の発展に繋がる施策が実施されるのかどうかの精査」が、新しい体制で始まった「議会だより」と同じく、「政治的公平」のもとで運営されますことを、町民を代表して心から祈念しております。

岩城橋完成予想パース

各議案の主な内容及び議決結果

条例議案

■上島町行政不服審査会条例

行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町スポーツ合宿村公園条例の一部を改正する条例

サウンド波間田を上島町スポーツ合宿村公園から独立して管理するため、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町サウンド波間田条例

サウンド波間田を上島町スポーツ合宿村公園から独立して管理するため、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町情報公開条例の一部を改正する条例

行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町行政手続条例の一部を改正する条例

行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法及び行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法及び学校教育法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員災害補償法施行令の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町議会議員等報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

平成27年8月の人事院勧告に基づき、国の取り扱いに準ずるため、また、上島町鳥獣被害対策実施隊を設置することに伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成27年8月の人事院勧告に基づき、国の取り扱いに準じ、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成27年8月の人事院勧告及び行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町手数料徴収条例の一部を改正する条例

行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町集会所条例の一部を改正する条例

上島町集会所条例に新たに施設を加えるため、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部を改正する条例

行政不服審査法の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町津波コミュニティアイランド条例の一部を改正する条例

施設利用料金の改正及び追加に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町魚島船舶使用料条例の一部を改正する条例

魚島航路の弓削・土生間の旅客運送を開始することに伴い、船舶使用料の関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町火災予防条例の一部を改正する条例

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

■上島町議会基本条例

議会の役割を明確にするとともに、議会や議員の責務や活動原則、その他基本事項を定める必要が生じたため

―原案可決―

■上島町議会委員会条例の一部を改正する条例

議会運営の改善を図るため、関係規定を整備する必要が生じたため

―原案可決―

補正予算議案

■平成27年度上島町一般会計・特別会計（14会計）・企業会計（1会計）《全16議案》　―原案可決―

■一般会計

【補正額】

▲2億2500万円

【総　額】

69億4700万円

■特別会計・企業会計

国民健康保険	補正	6600万円
	総額	14億3980万円
国民健康保険診療所	補正	▲1270万円
	総額	5200万円
へき地出張診療所	補正	▲150万円
	総額	550万円
後期高齢者医療	補正	300万円
	総額	1億3850万円
公共下水道	補正	▲400万円
	総額	3億7000万円
簡易水道	補正	▲1億1170万円
	総額	2億9830万円
CATV	補正	50万円
	総額	1億7680万円
農業集落排水	補正	▲360万円
	総額	6680万円
介護保険	補正	▲310万円
	総額	8億2990万円
介護サービス	補正	内容変更のみ
	総額	4410万円
浄化槽	補正	▲100万円
	総額	3300万円
魚島船舶	補正	▲1160万円
	総額	1億3370万円
特別養護老人ホーム	補正	▲600万円
	総額	4億170万円
生名船舶	補正	1400万円
	総額	2億4600万円
上水道	補正	5万3千円
	総額	2億9380万1千円

■平成27年度上島町一般会計（追加分）　―原案可決―

■一般会計

【補正額】

7900万円

【総　額】

70億2600万円

その他議案

■上島町過疎地域自立促進計画の策定について

過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が平成24年6月27日から施行されたことに伴い、過疎地域自立促進市町村計画（平成28年度～32年度）を策定する必要が生じたため　―原案可決―

■軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及びその危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める意見書（案）　―採　択―

■「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願書　―採　択―

■岩城地区児童クラブの便利で安全な施設を求める請願　―採　択―

当初予算議案

■平成28年度上島町一般会計

【総額】

66億9100万円　―原案可決―

■平成28年度特別会計（14会計）・企業会計（1会計）　―原案可決―

前記のとおり、平成28年上島町議会第1回定例会において、一般会計予算（町の主な収入・支出を総合的に管理する会計）と国民健康保険事業会計など14の特別会計予算（特定の事業を特定の資金で運用する会計）と企業会計である上水道事業会計予算が可決成立しました。ここでは、特に町民の皆さんの生活に関連の深い一般会計の内訳等を次ページでお知らせします。

ふるさと自慢 うた自慢　NHK公開収録 観覧者募集

日時　7月1日(金) 開場17時、開演 17時40分、終演20時30分

会場　上島町弓削体育館

入場料　無料（要整理券）

ゲスト　吉　幾三、川中　美幸

司　会　中澤　輝アナウンサー

ＮＨＫ松山放送局と上島町では、ＮＨＫ松山放送局開局75周年を記念してラジオ番組「ふるさと自慢うた自慢」の公開収録を実施します。

この番組では、第１部でゲスト歌手をリーダーとする地元の男性・女性グループが対抗で地元の紹介と自慢の歌声を競い、第２部ではゲスト歌手によるステージをたっぷりとお楽しみいただきます。観覧をご希望の方は、次の要領でお申し込みください。

申込み方法　郵便往復はがき（私製を除く）の「往信用裏面」に、①郵便番号・②住所・③名前・④電話番号を、「返信用表面」に、①郵便番号・②住所・③名前を記入してお申し込みください。

あて先　〒790-8501　ＮＨＫ松山放送局内「ふるさと自慢うた自慢」係

締切り　６月９日(木)【必着】

※満１歳以上のお子様から、入場整理券が必要です。※応募多数の場合は抽選のうえ、当選をされた方には入場整理券（１枚で２人入場可）を、落選された方にはその旨をお伝えするご案内を６月17日頃に発送します。※記入に不備があった場合や締切り後の到着分は無効となりますのでご注意ください。※インターネットオークションなどでの売買を目的としたお申し込みは、固くお断りします。なお、売買を目的とした申し込みであると判明した場合には、抽選対象外とさせていただきます。

放送予定　〈ラジオ第１・国際放送〉

「ふるさと自慢うた自慢」９/10(土) 16時５分～

「ふるさと自慢コンサート」10/ 1(土) 16時５分～

問上島町役場　総務課 TEL 77-2500

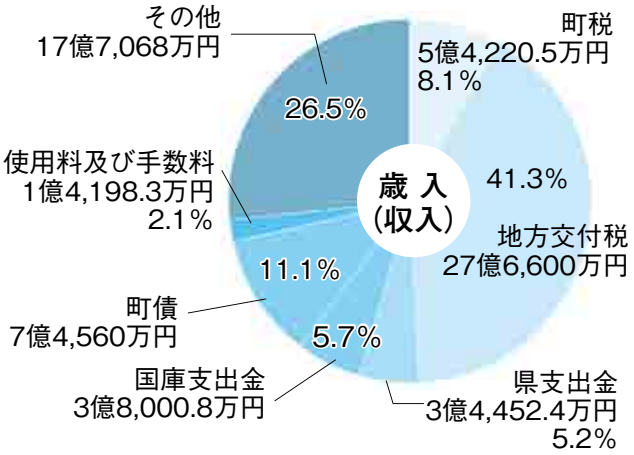
問ＮＨＫプラネット四国 TEL 089-921-1181

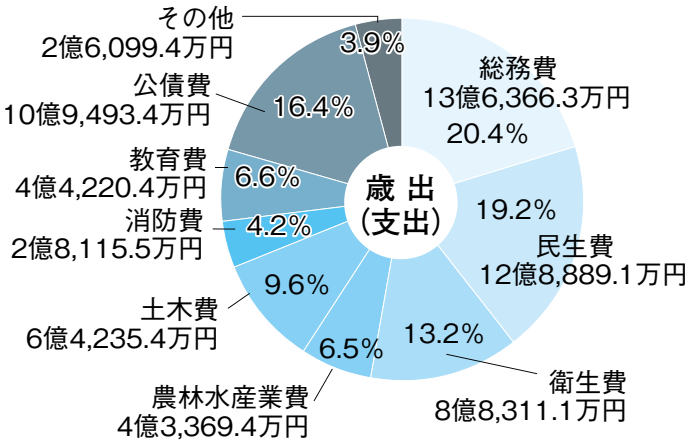
（受付時間：10時～ 18時／土・日・祝日を除く）

HP http://www.nhk.or.jp/matsuyama/

平成28年度予算総合計 113億8,666.5万円（前年度115億2,924.8万円）

一般会計　66億9,100万円（前年度70億1,300万円）





一般会計予算の主な事業

魚島地区情報通信利用環境整備事業　新 2億2,646.8万円

CATV・インターネット等の安定した情報を配信するため魚島地区全域に光ファイバを整備します。（弓削島～魚島間は海底光ケーブルで接続予定）

自転車ヘルメット着用率100％促進事業　新 110万円

各小学校の新３年生、弓削商船高等専門学校の自転車通学生全員に加え、新たに各中学校と弓削高校の新入生にも配布します。

ふるさと事業補助金　505万円

町の活性化のために地域住民や地域団体等が取り組む公共的な活動やイベント事業に係る費用の全部又は一部を補助します。

保育料第２子無料事業　新 304万円

町独自の保育料軽減として、第２子児童の保育料を実質無料とするため、補助金を交付します。

社会資本整備総合交付金事業（道路）　1,500万円

町道佐島循環線の未改良区間の道路幅員が狭小であるため、離合困難箇所の局部的な改良を行います。

移住者用古民家等再生助成事業　新 330万円

県外からの移住者が少しでも早く生活拠点を本町に移せるよう古民家等の空き住宅の改修工事等の対象経費の2/3を補助します。

水産環境整備事業　1億1,840万円

海洋・沿岸域における水産資源の増大と豊かな生態系の維持回復を図ることを目的に魚礁、増殖場の造成を行うものです

ビデオ硬性喉頭鏡一式購入事業　新 35.1万円

救急救命士が使用する、肺まで空気を送るチューブを口から気管に入れるための器具を救急車に装備します。

愛顔つなぐえひめ国体支援事業　510万円

えひめ国体を１年後に控え、リハーサル大会の実施と岩手国体のPR活動等を現地視察するとともに今後の全町民の応援体制を構築します。

埋蔵文化財調査事業　1,329.6万円

町全域の埋蔵文化財調査をするものです。現在、主に佐島・宮ノ浦遺跡を調査しており、新たに中世弓削島荘に関する調査も開始します。

特別会計等　46億9,566.5万円（前年度45億1,624.8万円）

会　計	予算額	会　計	予算額	会　計	予算額
国民健康保険	14億800万円	簡易水道	3億4,840万円	浄化槽	3,200万円
国保診療所	8,450万円	ＣＡＴＶ	1億3,850万円	魚島船舶	1億1,080万円
へき地出張診療所	690万円	農業集落排水	6,150万円	特別養護老人ホーム	4億820万円
後期高齢者医療	1億4,860万円	介護保険	8億6,650万円	生名船舶	2億3,200万円
公共下水道	5億1,100万円	介護サービス	4,700万円	上水道	2億9,176.5万円